

厚生労働白書

新型コロナウイルス感染症はデルタ型変異株の感染拡大により、これまでにないスピードで拡大しています。政府は、既に緊急事態宣言の出されている東京、大阪等の6都府県に、茨城、栃木、群馬、静岡、京都、兵庫、福岡の7府県を追加し、その期限を9月12日までとする方針としています。また、新たに宮城等の10県に、まん延防止等重点措置を適用するとしています。これまで以上に感染拡大防止に努めるとともに、ワクチン接種を拡充していくことが求められています。

東京オリンピックはコロナ禍での開催となり、異例づくめの大会となりましたが、日本選手団は、金27、銀14、銅17の過去最多となる58個のメダルを獲得して、17日間におよぶ熱戦に幕を降ろしました。10日からは、夏の全国高校野球大会が開催されています。スポーツに全力で打ち込む選手たちの姿は、人々の気持ちを癒やし、元気と勇気を与えてくれます。

さて、平成3年版「厚生労働白書」が7月31日に閣議了解されました。

今回の白書では「新型コロナウイルス感染症と社会保障」をテーマに取上げ、感染拡大が与えた影響について、①仕事や収入が急減した人への対応、②孤立の深刻化、③女性への影響、④子どもへの影響、⑤医療・福祉現場への影響、の5テーマについて、リーマンショック時との対比や国際比較を交えて、分析が行われています。

また、社会的危機における社会保障の役割について、今般の感染拡大への対応を通じて見えてきた、①危機に強い医療・福祉現場、②社会保障におけるデジタル技術の実装化、③多様な働き方を支えるセーフティネット、④性差によって負担に偏りが生じない社会づくり、⑤孤独・孤立を防ぎ、つながり・支え合うための新たなアプローチ、の5つの課題について論じ、今後のセーフティネットの重層化を図ることの重要性を指摘しています。

感染症対策として、在宅勤務や外出自粛が求められたことに伴い、日常生活においてオンライン化、デジタル化が浸透しました。医療分野では、オンライン診療、オンライン服薬指導が挙げられ、コラム欄で紹介されています。

オンライン診療については、2016年にオンライン診療を導入した、千葉県いすみ市で小児科医療を中心に地域医療を担う医療法人嗣業の会・外房こどもクリニック（院長：黒木春郎氏）の事例を紹介し、通院する手間や負担の軽減による患者の利便性を高めるだけでなく、効果的に活用することで「診療の質」の向上につながることも期待されるとしています。また、オンライン診療とオンライン服薬指導を組み合わせることで、患者は自宅に居ながらにして、受診、服薬指導、薬の受け取りまで可能となり、有力なオプションとなりうる

としています。更に、電子処方箋や電子版お薬手帳の活用により、処方箋情報がオンライン処理されることで、医師・薬剤師の業務効率化のみならず、複数の医療機関・薬局間での情報共有が進み、重複投薬防止等による適切な薬剤管理が可能となるとして、大きな期待を寄せています。